

みわ

こ

三輪 なお子 議員

(公明党)

録画配信

子宮頸がん検診について

Q 従来の「細胞診」は細胞の異形成を、「HPV検査」はヒトパピローマウイルス（HPV）の感染有無を調べる。HPV検査はリスク保持者を細胞診より早く発見でき、早期発見、治療につなげられる。HPV検査を市の公的検診に



がん検診啓発ポスター（厚生労働省）

さとう

たかのぶ

佐藤 太信 議員

(戸田の会)

録画配信

ごみ集積所におけるカラス対策

Q ごみ集積所において、カラス被害の対応に苦慮している声がある。ごみ集積所は約3,600カ所、年間で約70カ所程度増えており、増加傾向にある。カラス対策に効果的なボックス設置を進めるにあたり、複数課にまたがるため申請手続きの支援を。

A 事前に相談いただくことで、適切な手続きが円滑に進むよう必要書類などについて案内する。

Q 衛生自治会の高齢化に伴い活動できる会員の減

かわい

河合 ゆうすけ 議員

(保守の会)

録画配信

開封市との交換留学の是非

Q 中華人民共和国は中国共産党の一党独裁であり、教育も反日的で日本を敵対視するような教育を行っている。歴史的に共産主義を採用した国は全て失敗しているのである。このような国の制度や教育を本市の子供たちに学ばせることについて全面的に賛成するわけにはいかない。ただでさえ、日本は敗戦国で自虐史観が植え付けられており、日本の歴史を誇れないように教育されている。それに加えて中国の

導入する予定は。

A 導入予定であるが、実施には一定期間を要する。

Q 導入の際の周知について伺う。

A 検診の内容と併せて健診の利益と不利益など、情報を確実に周知していく。

廃食用油の再利用について

Q 家庭から出る油を再利用することにより、ごみの減量に加え、CO2削減にもつながる。各地で注目されている廃食用油の再利用について市の考えは。

A 効率的な再利用が可能となることを期待している。

Q 廃食用油の活用について、市の今後の方向性は。

A 他自治体の動向などを注視しつつ研究していく。

少が課題。今後を見据えたごみ集積所の管理運営は。

A 環境衛生推進協議会役員の意見を踏まえながら必要に応じて意見交換の場を設けることも検討する。

Q 衛生指導費交付金は町会加入の1世帯あたり190円の交付となる。町会未加入世帯もごみを捨てることが可能なため、公平性に欠けるのではないか。交付の見直しについて検討を。

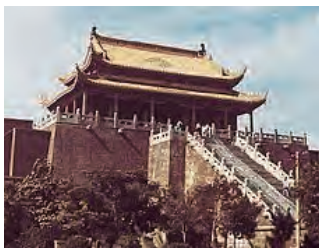
A 町会加入者の割合での算出は妥当であるが、他市の状況などを参考に算出方法を研究する。



ボックス設置によってカラスによる被害が激減

反日教育や共産主義などという考えに触れて、それを肯定的に捉えるような思想になって帰国することが子供たちのためになるとは思えない。また、このような国への派遣は治安の面で危険性がある。共産主義や歴史的な反日思想を本市の子供たちに教えることになるのではと危惧されるがどう考えるか。

A 開封市とは、40年以上に渡り市民レベルでの交流を続けており、現地では異文化の理解を深めるなど、子供たちの視野を広げ、国際社会をたくましく生き抜く力が付く良い機会として一定の効果がある。



友好都市を締結している開封市

こぬま

小沼 さゆり 議員

(戸田の会)

録画配信

30歳代の健康診査について

Q どのような制度か。対象者や、実施期間は。

A 特定健診や事業所健診の対象とならない30歳代を対象に、事前申し込み制で定員300人とし、実施期間は6月～1月。蕨戸田市医師会の65医療機関で実施している。

Q 生活習慣病は40歳代以降に突然始まるものではなく、30歳代の生活習慣によってリスクが高まる。申し込みれば実費800円で検査が受けられるこ

むとう

ようこ

むとう 葉子 議員

(日本共産党戸田市議団)

録画配信

多文化共生社会の実現を

Q 参議院選挙では、候補者から外国人に対する差別的な発言があり、本市で暮らす外国人や子供たちへの影響が危惧される。①第2次戸田市多文化共生推進計画の取り組み状況と外国人の相談窓口の現状は②教育現場における日本語指導員の配置は。

A ①計画では、35の事業項目を掲げており、庁内各課や戸田市国際交流協会などと連携しながら取り組みを進めている。相談窓口への相談件数は年々

はな

い

花井 あきこ 議員

(日本共産党戸田市議団)

録画配信

おべんとね！っとについて

Q 公立学童保育室で夏休み中に実施されたお弁当事業の継続を希望する声が届いているが、市の考えは。

A 学童保育室に入室している児童の保護者へアンケートを実施し、当該アンケート結果を踏ま

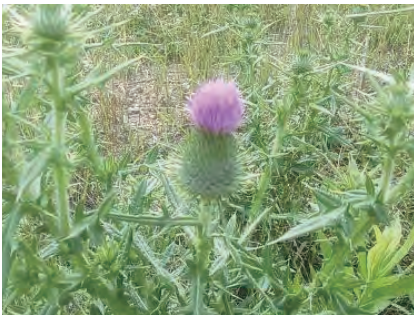


の制度を、市民にはぜひ活用してほしい。

市公式LINEの通報機能について

Q 特定外来生物を見かけた際の専用窓口はあるか。

A アライグマやナガエツルノゲイトウなどの特定外来生物専用カテゴリーは未設置だが、公園や道路などの既存区分で通報可能。該当外も受信所属から担当へ引き継ぎ対応している。



特定外来生物ではないが、アメリカオニアザミはとげがあり危険

増加。月曜日から金曜日まで9時から17時まで外国人市民相談員が対応。差別的発言や嫌がらせなどで暮らしにくくなったという相談はないが、適宜、市国際交流協会での埼玉弁護士会の無料相談などを案内する。②市内小中学校では日本語指導員を配置している。日本語が話せない児童生徒には個別やグループでの指導を行うほか、学校に多言語翻訳機を貸与している。今後は日本語指導に関するニーズや他県他市の事例を踏まえ、指導体制の在り方を検討する。



えて、弁当宅配事業者と協議していく。

こども誰でも通園制度について

Q 事業実施にあたっての保育士確保について伺う。

A 事業者に安定的な事業運営のための人員確保を行うよう要請するとともに、保育士確保策について情報提供を行うなどの必要な対応を実施していく。

Q スタート後も現場の声を聞き、目的に沿った制度になるよう要望する。

その他の質問

Q 百日咳・インフルエンザの予防接種の強化を。

A 国の動向、他自治体の状況を注視していく。